

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月5日

上場会社名 株式会社 島精機製作所
 コード番号 6222
 (URL http://www.shimaseiki.co.jp/)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 和歌山県

代表者 代表取締役社長 島 正博
 問合せ先責任者 常務取締役経理部長 田中 雅夫
 決算取締役会開催日 平成15年11月5日
 中間配当支払開始日 平成15年12月3日

TEL(073)471-0511(代表)
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (金額の表示:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	24,176	(18.6)	5,455	(57.0)	5,313	(41.3)
14年9月中間期	20,379	(5.7)	3,475	(25.6)	3,760	(28.3)
15年3月期	41,578		7,546		8,420	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	2,825	(28.7)	76	38
14年9月中間期	2,195	(37.2)	58	83
15年3月期	4,497		119	44

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 36,988,565株 14年9月中間期 37,318,213株 15年3月期 37,236,262株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	17	50	-	-
14年9月中間期	15	00	-	-
15年3月期	-	-	35	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	96,402	82,015	85.1	2,217	39
14年9月中間期	90,373	78,888	87.3	2,114	01
15年3月期	91,658	79,760	87.0	2,154	96

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 36,987,630株 14年9月中間期 37,317,290株 15年3月期 36,989,390株
 期末自己株式数 15年9月中間期 612,370株 14年9月中間期 282,710株 15年3月期 610,610株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		46,800	10,000	5,500	2000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 147円08銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料の7～8ページを参照して下さい。

比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前 中 間 期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	増減率	金 額	百分比	金 額	百分比
. 売 上 高	24,176	100.0	18.6	20,379	100.0	41,578	100.0
. 売 上 原 価	13,404	55.4	12.2	11,951	58.6	23,856	57.4
売 上 総 利 益	10,771	44.6	27.8	8,427	41.4	17,722	42.6
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,315	22.0	7.3	4,952	24.3	10,176	24.5
営 業 利 益	5,455	22.6	57.0	3,475	17.1	7,546	18.1
. 営 業 外 収 益	533	2.2	13.5	469	2.3	1,022	2.5
. 営 業 外 費 用	675	2.8	265.7	184	0.9	148	0.3
経 常 利 益	5,313	22.0	41.3	3,760	18.5	8,420	20.3
. 特 別 利 益	49	0.2	-	-	-	-	-
. 特 別 損 失	800	3.3	-	40	0.2	682	1.7
税引前中間(当期)純利益	4,562	18.9	22.7	3,719	18.3	7,737	18.6
法人税、住民税及び事業税	2,686	11.1	53.8	1,746	8.6	3,112	7.5
法 人 税 等 調 整 額	948	3.9	327.7	221	1.1	128	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	2,825	11.7	28.7	2,195	10.8	4,497	10.8
前 期 繰 越 利 益	2,230			2,076		2,076	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	10			-		-	
中 間 配 当 額	-			-		559	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	5,045			4,272		6,014	

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)			前 期 (平成15年3月31日現在)		前中間期 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%	%		%		%
.流動資産							
現金及び預金	5,297			6,311		6,624	
受取手形	41,075			34,153		31,882	
売掛金	8,143			8,515		8,024	
たな卸資産	8,906			9,478		9,320	
その他	1,959			1,479		1,405	
貸倒引当金	1,479			1,070		378	
流動資産合計	63,902	66.3	8.6	58,868	64.2	56,878	62.9
.固定資産							
1.有形固定資産							
建物	5,052			5,254		5,369	
土地	9,982			10,025		10,025	
その他	1,929			1,988		1,917	
有形固定資産合計	16,965	17.6	1.8	17,268	18.9	17,311	19.2
2.無形固定資産	125	0.1	2.3	122	0.1	117	0.1
3.投資その他の資産							
投資有価証券	4,277			4,231		4,275	
関係会社株式	2,471			2,471		2,471	
再評価に係る繰延税金資産	4,523			4,530		4,677	
その他	5,030			5,225		5,675	
貸倒引当金	894			1,059		1,033	
投資その他の資産合計	15,409	16.0	0.1	15,399	16.8	16,066	17.8
固定資産合計	32,499	33.7	0.9	32,790	35.8	33,494	37.1
資 産 合 計	96,402	100.0	5.2	91,658	100.0	90,373	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)			前 期 (平成15年3月31日現在)		前中間期 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%	%		%		%
.流動負債							
支払手形	615			675		590	
買掛金	5,595			5,043		5,238	
短期借入金	800			-		-	
未払法人税等	2,624			2,002		1,731	
賞与引当金	885			571		829	
その他	1,686			2,257		1,788	
流動負債合計	12,206	12.7	15.7	10,550	11.5	10,179	11.3
.固定負債							
退職給付引当金	1,343			1,347		1,305	
役員退職慰労引当金	835			-		-	
固定負債合計	2,179	2.2	61.7	1,347	1.5	1,305	1.4
負債合計	14,386	14.9	20.9	11,897	13.0	11,484	12.7
(資本の部)							
.資本金	14,859	15.4	-	14,859	16.2	14,859	16.4
.資本剰余金							
資本準備金	21,724			21,724		21,724	
資本剰余金合計	21,724	22.5	-	21,724	23.7	21,724	24.0
.利益剰余金							
利益準備金	2,124			2,124		2,124	
任意積立金	46,352			43,358		43,358	
中間(当期)未処分利益	5,045			6,014		4,272	
利益剰余金合計	53,522	55.5	3.9	51,497	56.2	49,755	55.1
.土地再評価差額金	6,664	6.9	0.2	6,675	7.3	6,528	7.2
.その他有価証券評価差額金	62	0.1	-	164	0.2	284	0.3
.自己株式	1,488	1.5	0.5	1,481	1.6	636	0.7
資本合計	82,015	85.1	2.8	79,760	87.0	78,888	87.3
負債及び資本合計	96,402	100.0	5.2	91,658	100.0	90,373	100.0

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

1. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

2. 子会社株式

総平均法に基づく原価法を採用しております。

3. その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

1. 製品、材料及び仕掛品

移動平均法に基づく低価法を採用しております。

2. 貯蔵品

先入先出法に基づく低価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び車両運搬具	4～12年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次発生額から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

(会計処理の変更)

役員退職慰労金は、従来、支出時に費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は、役員の在任期間の状況等を考慮した場合、将来における役員退職慰労金の負担額に重要性が増してきたこと、さらに近年の役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることを鑑み、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分するためであります。

この変更により、当中間会計期間発生額85百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額749百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ85百万円、税引前中間純利益は835百万円減少しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、先物為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

1.ヘッジ手段

先物為替予約取引

2.ヘッジ対象

外貨建金銭債権及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。

取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表の注記)

	当中間期	前中間期	前期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,815百万円	17,633百万円	17,681百万円
2. 保証債務額	4,709百万円	4,940百万円	4,727百万円
3. 輸出手形割引高	4,300百万円	2,268百万円	3,132百万円

(損益計算書の注記)

	当中間期	前中間期	前期
1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息	65百万円	93百万円	156百万円
2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息	0百万円	35百万円	36百万円

3. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

	当中間期	前中間期	前期
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	376百万円	393百万円	818百万円
無形固定資産	19百万円	17百万円	35百万円
計	395百万円	411百万円	854百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 中 間 期 (機 械 装 置 等)	前 中 間 期 (機 械 装 置 等)	前 期 (機 械 装 置 等)
取 得 価 額 相 当 額	2,691百万円	2,443百万円	2,613百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,450百万円	1,249百万円	1,414百万円
期 末 残 高 相 当 額	1,240百万円	1,194百万円	1,198百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1 年 以 内	375百万円	359百万円	367百万円
1 年 超	900百万円	875百万円	870百万円
合 計	1,276百万円	1,235百万円	1,238百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	211百万円	199百万円	399百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	195百万円	182百万円	366百万円
支 払 利 息 相 当 額	11百万円	15百万円	28百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。